



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6411 URL <https://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 小野 浩一 (TEL) 03 - 3455 - 1311
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	23,451	11.9	1,555	153.1	1,623	135.2	1,127	117.0
2022年12月期第3四半期	20,965	△16.1	614	△67.1	690	△64.5	519	△60.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,458百万円(80.8%) 2022年12月期第3四半期 806百万円(△49.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	225.18	—
2022年12月期第3四半期	103.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	36,548	26,197	67.4	4,928.95
2022年12月期	33,018	25,627	73.0	4,798.29

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 24,635百万円 2022年12月期 24,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	311.00	311.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	17.7	2,185	140.3	2,280	125.4	1,554	107.1	310.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) NAVI GATE JAPAN COMPANY LIMITED、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	5,068,000株	2022年12月期	5,068,000株
2023年12月期3Q	69,916株	2022年12月期	47,612株
2023年12月期3Q	5,004,978株	2022年12月期3Q	5,037,572株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、世界的な金融引き締めによる世界経済の下振れリスクや地政学リスクの長期化が継続しており、資源価格高騰や円安による物価上昇などの影響が日本経済の下振れ要因となり依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、各種食品やサービスの値上げに伴い消費マインドが低迷していることや、光熱費、人件費の高騰によるコスト増加など厳しい経営環境が継続しております。

このような中、当社は「中長期経営計画N-ExT 2023」の最終年度を迎え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、小売り店向けの売上について、アフターコロナを見据えた店舗改装や省エネ対策などによる改装投資が増加したことに加え、資材価格高騰の一部価格への転嫁が進んだ効果などにより昨年の実績を上回りました。また、物流センター等の倉庫物件向け売上については、昨年並みの実績となりました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上が伸び、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、中国政府による「ゼロコロナ」政策が解除されたものの消費の低迷により景気の回復には至らない状況ですが、昨年はコロナによるロックダウンの影響が大きかったため、昨年の実績を上回ることができました。

利益については、日本国内は原材料価格や光熱費の高騰が継続している状況となりましたが、改装需要の増加、コストダウン活動の推進、生産性の改善などにより増益となりました。中国においては、小売店の投資抑制が継続している影響により、昨年に引き続き営業損失となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は234億51百万円(前年同期比24億85百万円、11.9%増)、経常利益は16億23百万円(前年同期比9億33百万円、135.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億27百万円(前年同期比6億7百万円、117.0%増)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	2022年売上高	構成比 (%)	2023年売上高	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ショーケース・倉庫事業	16,208	77.3	18,224	77.7	12.4
メンテナンス事業	3,608	17.2	3,976	17.0	10.2
海外事業	1,149	5.5	1,250	5.3	8.8
合計	20,965	100.0	23,451	100.0	11.9

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上においては小売店の店舗改装投資が増加したこと、価格改定による効果などにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫事業については、昨年並みの実績となりました。その結果、前年同期比12.4%増となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比10.2%増となりました。

「海外事業」は、中国政府による「ゼロコロナ」政策の解除後も景気の回復には至っていませんが、昨年はコロナによるロックダウンの影響が大きかったため、前年同期比8.8%増となり、昨年の実績を上回ることができました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、販売価格の値上げにより消費マインドが低迷していることや、光熱費、人件費の高騰によるコスト増加など厳しい経営環境が継続しておりますが、省エネ対策などによる改装投資が増加したこと、価格改定による効果などにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫物件向け売上については、昨年並みの実績となりました。提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上は伸び、昨年の実績を上回りました。

その結果、222億1百万円(前年同期比23億84百万円、12.0%増)となり、営業利益は18億24百万円(前年同期比9億92百万円、119.3%増)となりました。

②中国

中国の売上高は、昨年はコロナによるロックダウンの影響が大きかったため昨年の実績を上回りましたが、利益につきましては、小売店の投資抑制が継続し、受注量減少の他価格競争による利益率が低下したことにより営業損失となりました。

その結果、売上高は13億65百万円(前年同期比1億5百万円、8.4%増)となり、営業損失は2億70百万円(前年同期は2億20百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は365億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億30百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は279億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億91百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して21億84百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が6億3百万円、仕掛品が3億91百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は85億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億60百万円の減少となりました。これは主に定期預金(投資その他資産「その他」)が5億72百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は69億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億28百万円の増加となりました。これは主に契約負債が12億14百万円、支払手形及び買掛金が9億37百万円及び未払法人税等が4億74百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は33億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億31百万円の増加となりました。これは主に役員株式給付引当金が1億5百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は261億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億70百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が3億66百万円、その他有価証券評価差額金が1億70百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は67.4%となり、前連結会計年度末と比較して5.6ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予測につきましては、2023年8月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,232,270	17,416,662
受取手形、売掛金及び契約資産	4,737,584	5,341,346
電子記録債権	205,596	494,418
商品及び製品	1,312,494	1,551,468
仕掛品	425,080	816,971
原材料及び貯蔵品	1,694,436	1,893,641
その他	396,122	480,273
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,003,586	27,994,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,460,093	5,587,426
減価償却累計額	△4,219,981	△4,394,854
建物及び構築物（純額）	1,240,112	1,192,572
機械装置及び運搬具	4,245,344	4,391,527
減価償却累計額	△3,396,992	△3,634,129
機械装置及び運搬具（純額）	848,351	757,397
土地	1,131,921	1,131,921
建設仮勘定	101,118	114,521
その他	927,435	945,743
減価償却累計額	△818,292	△846,362
その他（純額）	109,142	99,380
有形固定資産合計	3,430,646	3,295,794
無形固定資産		
のれん	—	24,509
土地使用権	222,389	231,641
その他	555,078	599,632
無形固定資産合計	777,468	855,784
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,138	3,505,421
繰延税金資産	753,753	679,494
その他	825,084	315,580
貸倒引当金	△23,513	△98,417
投資その他の資産合計	4,806,462	4,402,077
固定資産合計	9,014,578	8,553,657
資産合計	33,018,164	36,548,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875,701	2,812,887
契約負債	490,644	1,705,085
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	653,633	680,876
未払法人税等	29,946	504,660
未払消費税等	111,965	172,960
賞与引当金	79,359	496,085
製品保証引当金	56,360	49,923
工事損失引当金	336,888	134,328
その他	237,921	144,463
流動負債合計	4,122,420	6,951,271
固定負債		
長期借入金	—	12,480
繰延税金負債	2,624	2,552
役員退職慰労未払金	87,526	87,526
役員株式給付引当金	187,847	292,954
退職給付に係る負債	2,497,183	2,497,023
資産除去債務	26,173	26,176
その他	466,647	480,523
固定負債合計	3,268,002	3,399,237
負債合計	7,390,422	10,350,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	21,731,171	22,098,068
自己株式	△307,451	△435,946
株主資本合計	22,768,429	23,006,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,665	935,064
為替換算調整勘定	556,188	693,397
その他の包括利益累計額合計	1,320,853	1,628,462
非支配株主持分	1,538,458	1,562,637
純資産合計	25,627,741	26,197,930
負債純資産合計	33,018,164	36,548,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	20,965,792	23,451,241
売上原価	18,827,840	19,973,256
売上総利益	2,137,952	3,477,984
販売費及び一般管理費	1,523,625	1,922,979
営業利益	614,327	1,555,004
営業外収益		
受取利息	36,861	34,999
受取配当金	28,378	27,215
為替差益	8,262	4,014
受取地代家賃	1,799	1,809
その他	5,758	5,718
営業外収益合計	81,060	73,757
営業外費用		
支払利息	4,920	5,117
営業外費用合計	4,920	5,117
経常利益	690,466	1,623,644
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	6,500
特別利益合計	—	6,500
特別損失		
固定資産除却損	0	650
固定資産売却損	—	3
特別損失合計	0	653
税金等調整前四半期純利益	690,466	1,629,490
法人税等	244,053	604,375
四半期純利益	446,413	1,025,115
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,002	△101,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,415	1,127,034

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	446,413	1,025,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,292	170,399
為替換算調整勘定	395,555	263,306
その他の包括利益合計	360,263	433,706
四半期包括利益	806,677	1,458,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690,247	1,434,643
非支配株主に係る四半期包括利益	116,429	24,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2023年9月30日でNAVI GATE JAPAN COMPANY LIMITEDを持分取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間においては連結貸借対照表のみ連結しております。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年6月30日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国ハノイ市に所在するNAVI GATE JAPAN COMPANY LIMITED(以下NAVI GATE JAPAN)の出資持分65%を取得することを決議し、出資者との間で2023年7月11日に持分譲渡契約を締結しました。2023年9月30日に譲渡手続きが完了し連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	NAVI GATE JAPAN COMPANY LIMITED
事業内容	冷凍・冷蔵設備の施工、販売、保守メンテナンス業

(2) 子会社取得の理由

当社グループは、持続的かつ安定的な成長を継続するために「中長期経営計画*M-ExT 2023*」を実行しております。本計画では、海外事業として東南アジアへの進出を計画しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により、当初の計画に遅れが生じております。当社グループは、計画の遅れを取り戻し、早期に事業確立を目指すべく、事業戦略の見直しを進めております。NAVI GATE JAPAN は、日系及び現地ローカルスーパーを対象とした冷凍・冷蔵設備の施工、販売、保守メンテナンスを主要な事業としており、ベトナム国内において豊富な実績があり、高い品質のサービスを提供しております。事業を展開するベトナム国内につきましては、ASEAN の他の国々と比較して経済が急成長しており、食品加工産業と低温物流の成長により、冷凍冷蔵産業の潜在的な市場となることが期待されております。NAVI GATE JAPANが有するベトナム国内における冷凍・冷蔵設備の施工、販売、保守メンテナンスの豊富な実績に、当社が創業以来日本で培ってきた高品質な製品・施工・保守メンテナンスを融合していくことで、付加価値の高いビジネスを提供し、海外事業の拡大と更なる成長を目指すべく、本件を実行するに至りました。

(3) 企業結合日

2023年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分65%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	23,893千円
取得原価		23,893千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,930千円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

24,509千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却